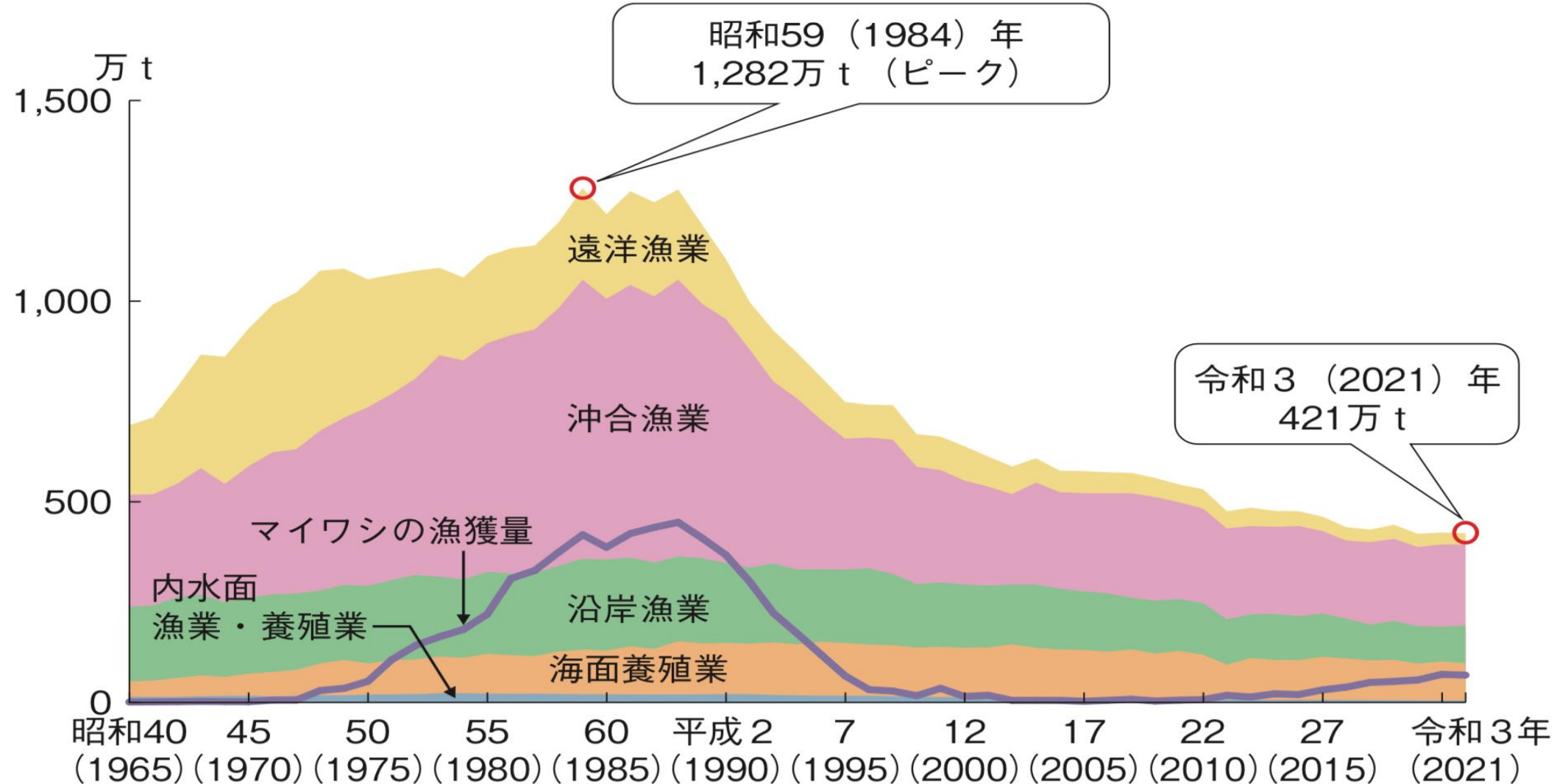
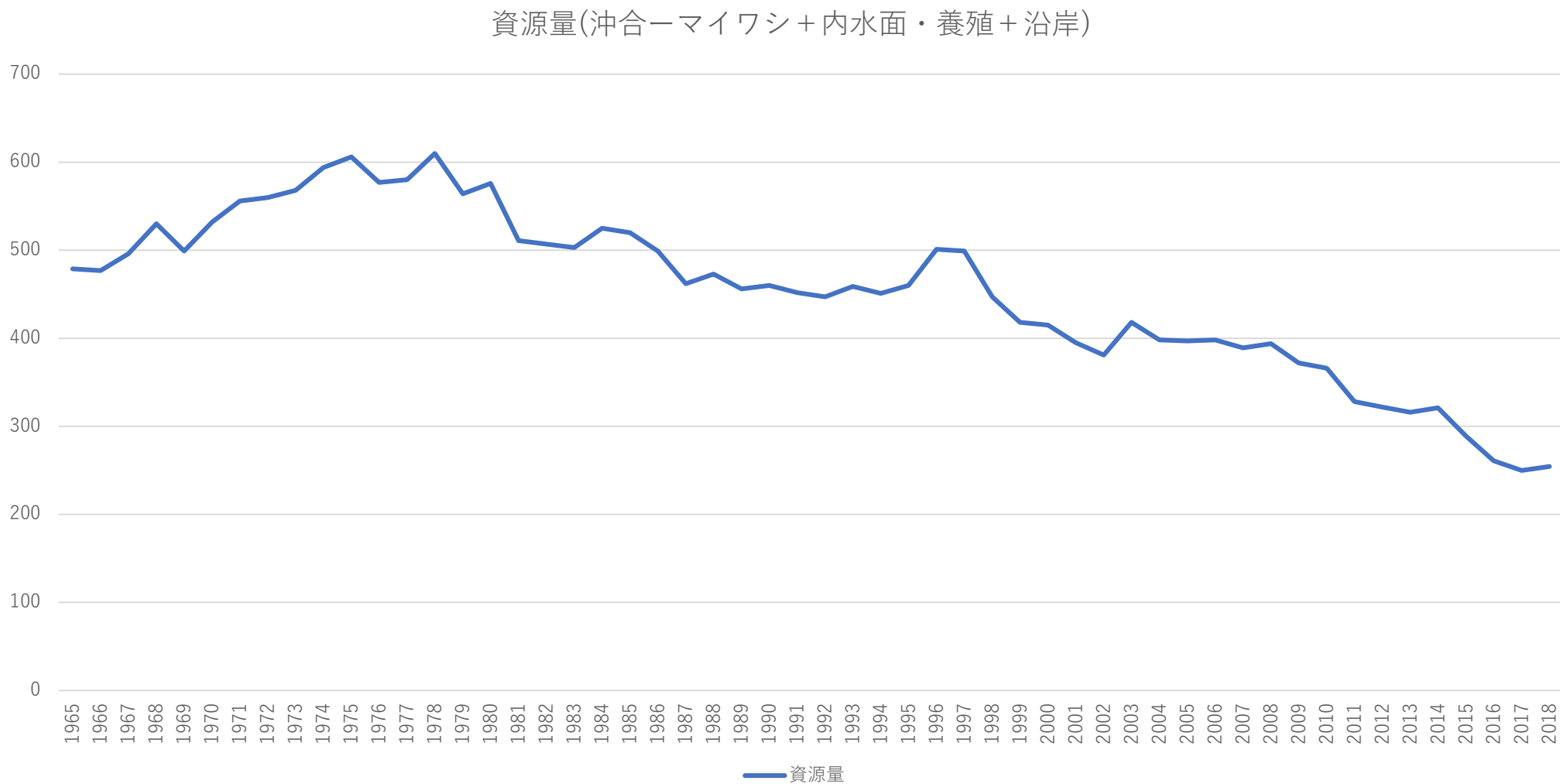


TAC制度を厳格化することで日本の水産資源量を増やし、漁獲量を増加させることはできるか

日本の漁業種類別の生産量の推移



日本近海の水産資源量の変化



TAC(漁獲可能量)制度とは

- 法律で魚種ごとの漁獲可能量を定め、各漁業ごとに量を割り当てるという制度。
- 現在日本ではオリンピック方式が採用されている
- 現在、TAC制度の対象となっている魚種は、クロマグロ、マアジ、マサバ及びゴマサバ、マイワシ、サンマ、スケトウダラ、ズワイガニ、スルメイカの8種

TAC制度の種類

➤非個別割当方式(オリンピック方式)

漁獲可能量を個々の漁業者に割り当てることなく、自由競争の中で漁業者の漁獲を認め、漁獲量の上限に達した時点で操業を停止させることによって漁獲可能量の管理を行う

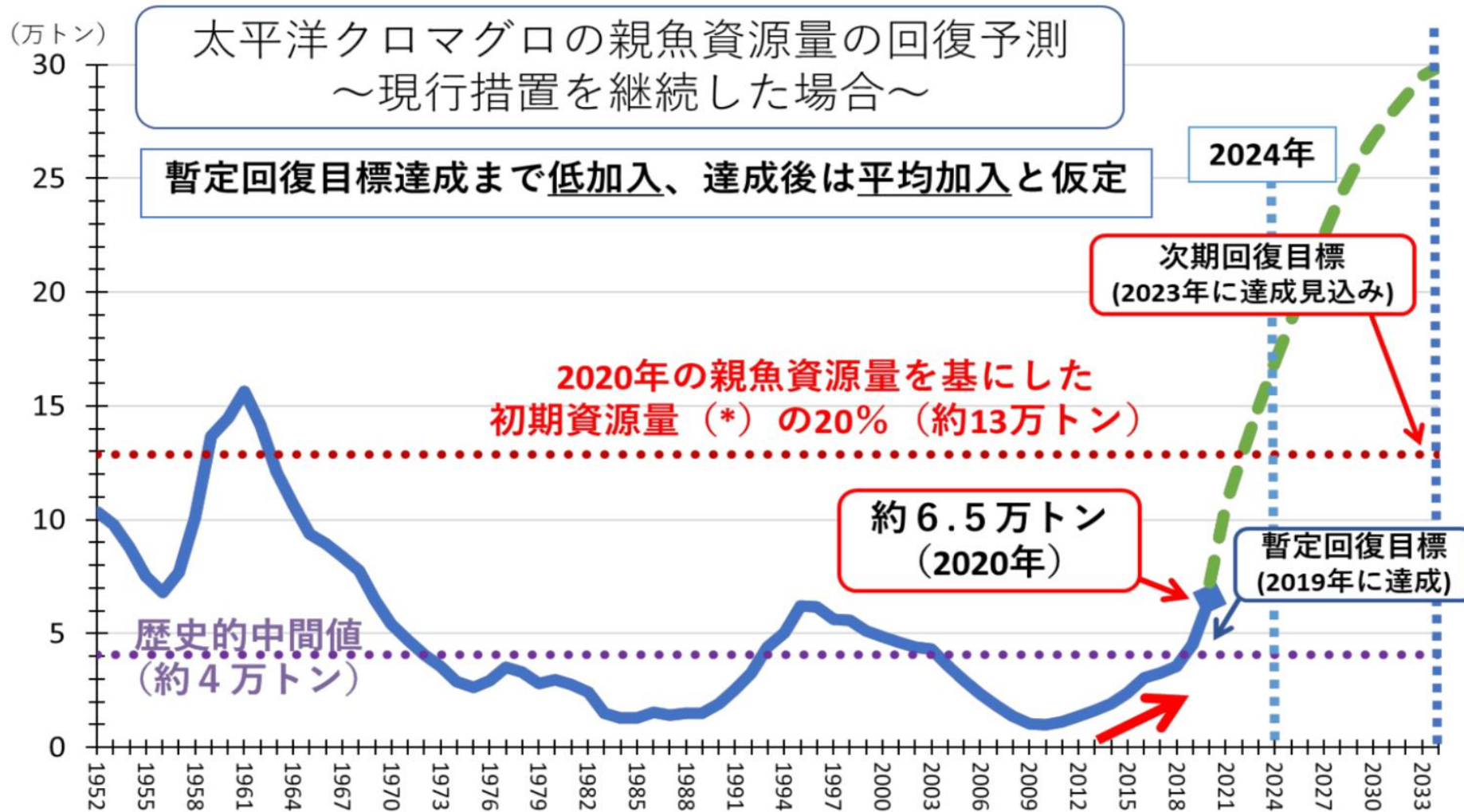
➤個別割当方式(IQ方式)

漁獲可能量を個々の業者又は漁船ごとに割り当て、割当量を超える漁業を禁止することにより漁獲量を管理する

➤譲渡性個別割当方式(ITQ方式)

漁業者又は漁船ごとの割当量に譲渡性を付与し、ある漁業者が自分に割り当てられた漁獲量を消化する見込みがない場合には、割当量を他の漁業者に譲渡することができる

日本のTAC制度の導入効果



(*) 初期資源量：資源評価上の仮定を用いて、漁業が無い場合に資源が理論上どこまで増えるかを推定した数字。かつてそれだけの資源があったということを意味するものではない。

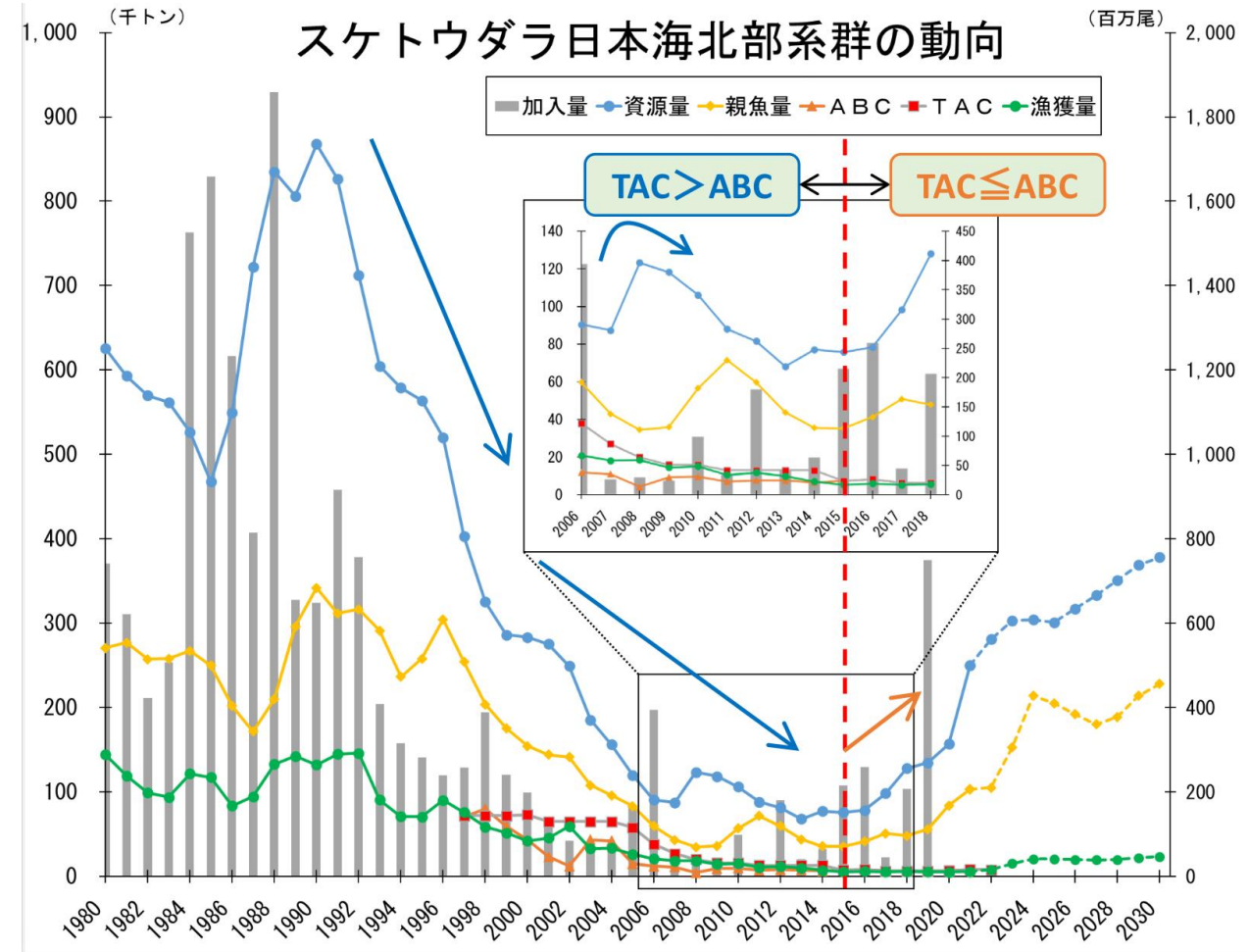
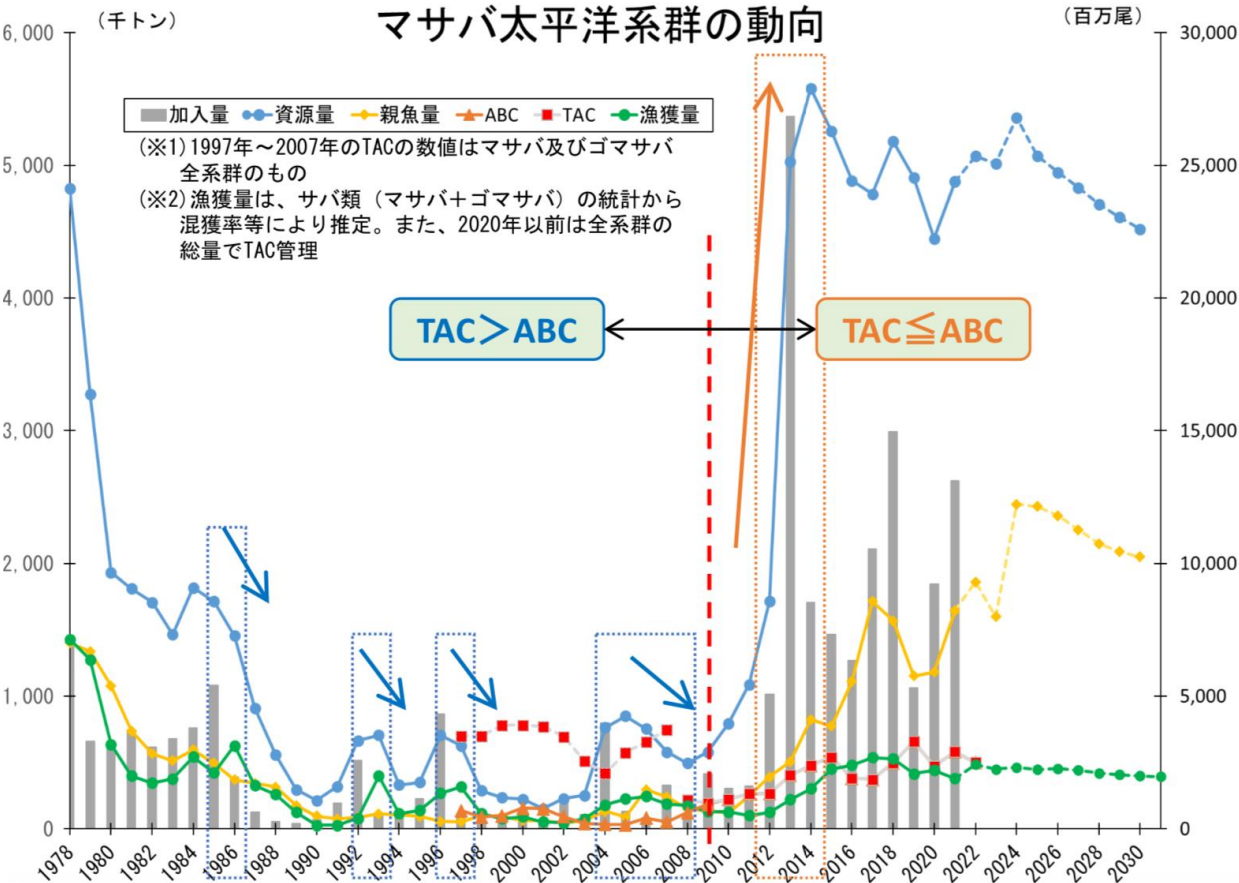
ABC(生物学的許容漁獲量)とは

- 年間漁獲量の上限を設定するTACの基になるもの
- 毎年の漁獲量がその魚種の増加分以下にとどまるならば、その集団の維持に悪影響を与えないとする考え方に基づく。

水産資源量を維持・増加の条件

$$\rightarrow \underline{\mathbf{TAC \leq ABC}}$$

日本のTACの効果と問題点



日本のTACの問題点

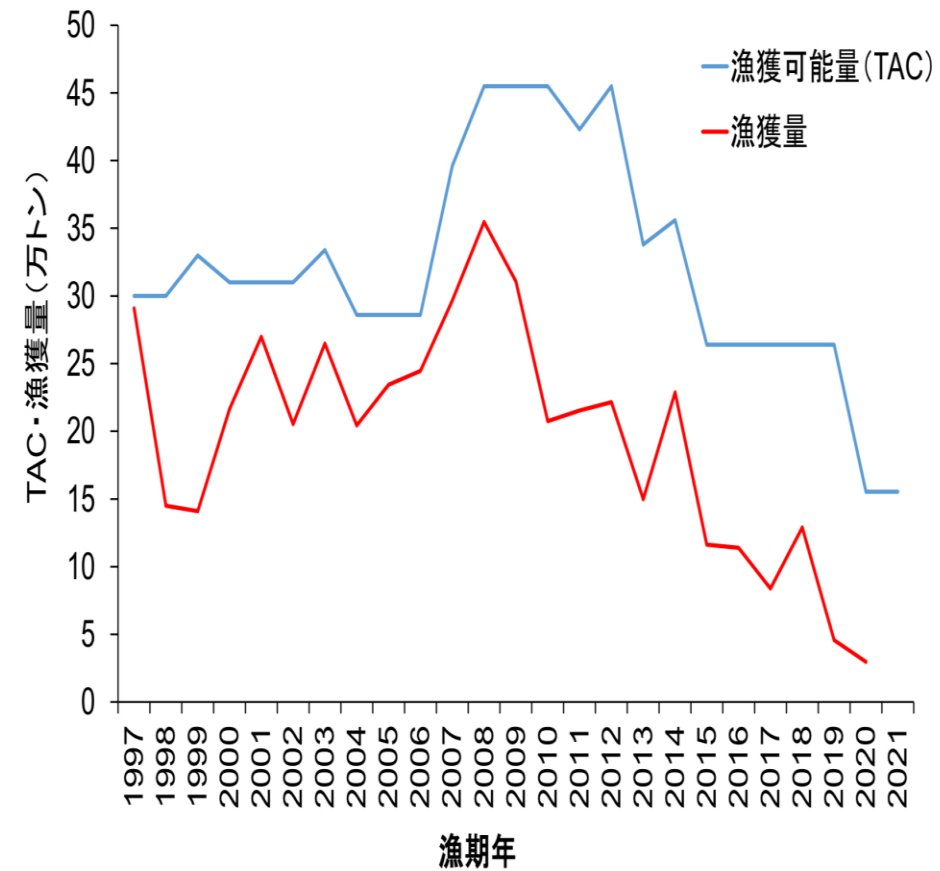
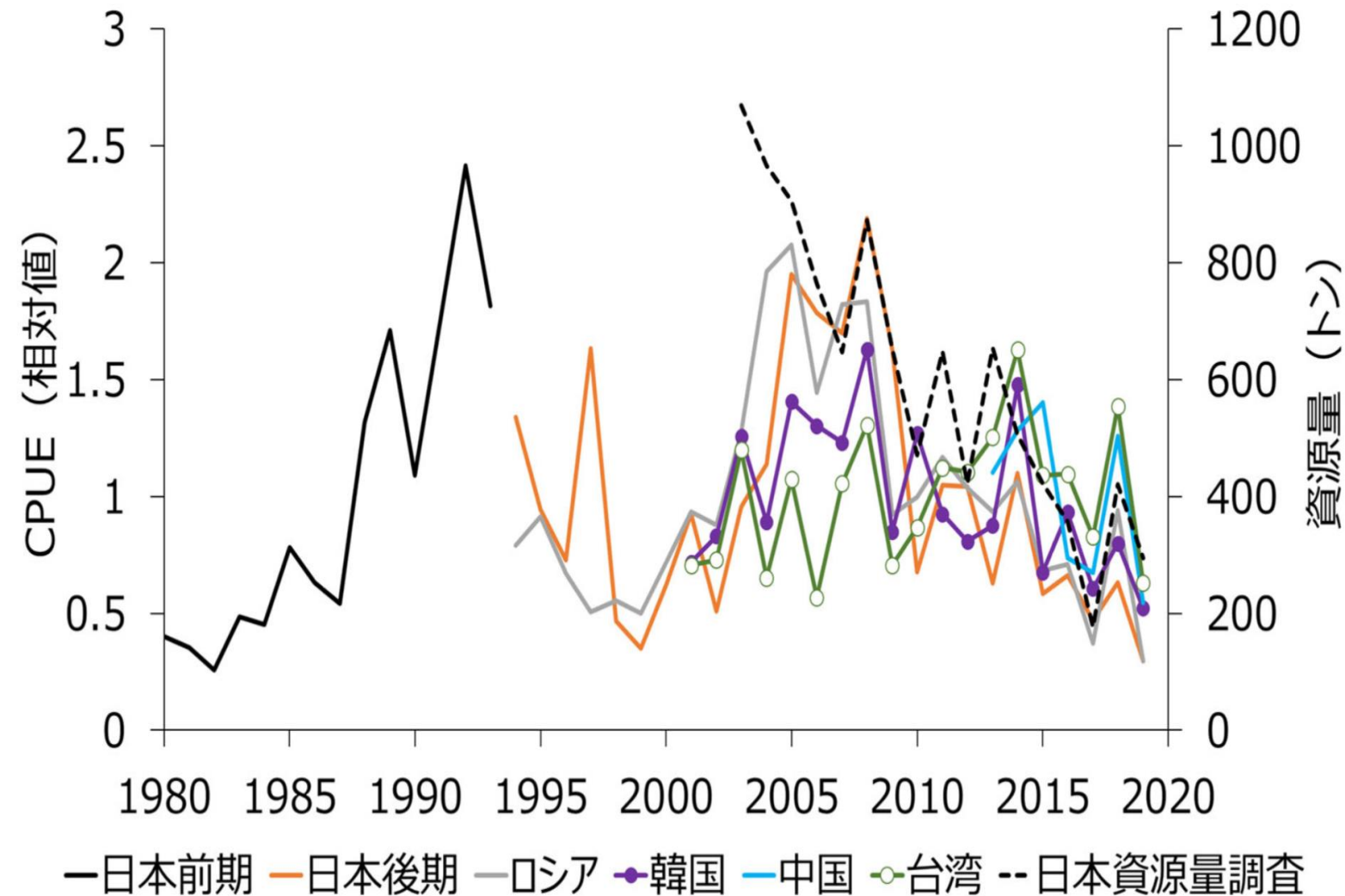
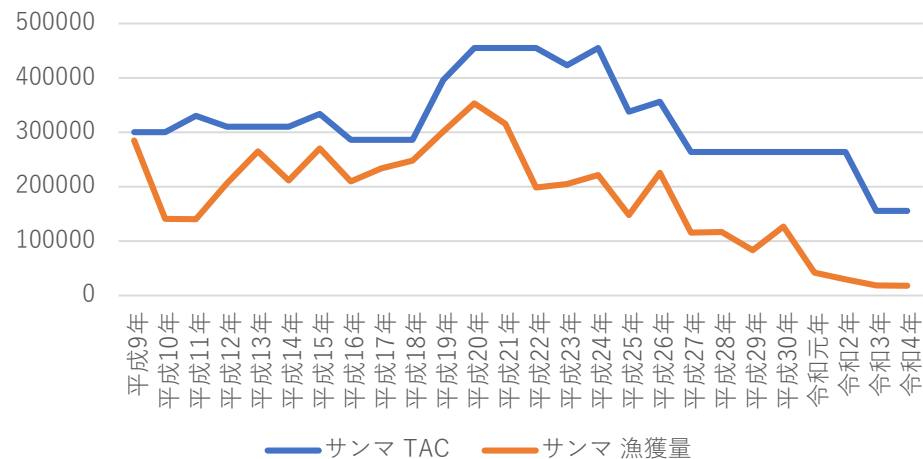


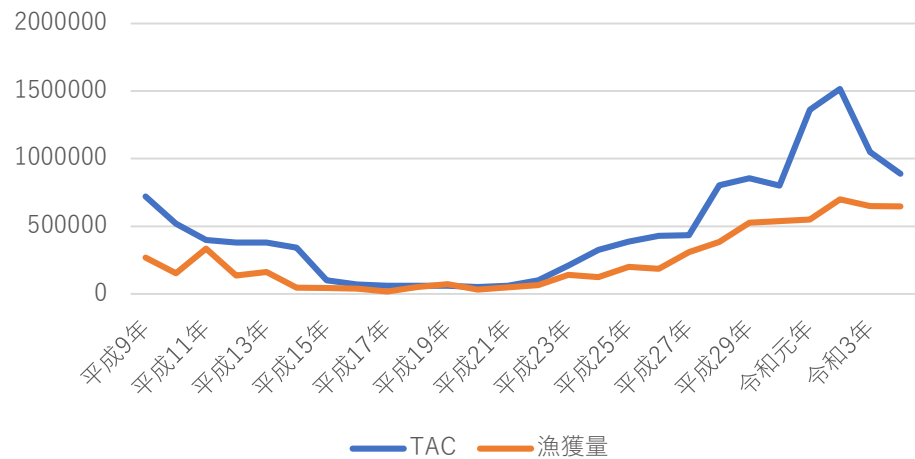
図11. 日本におけるサンマのTACと漁獲量の推移(1997～2021年)

TACと漁獲量の推移

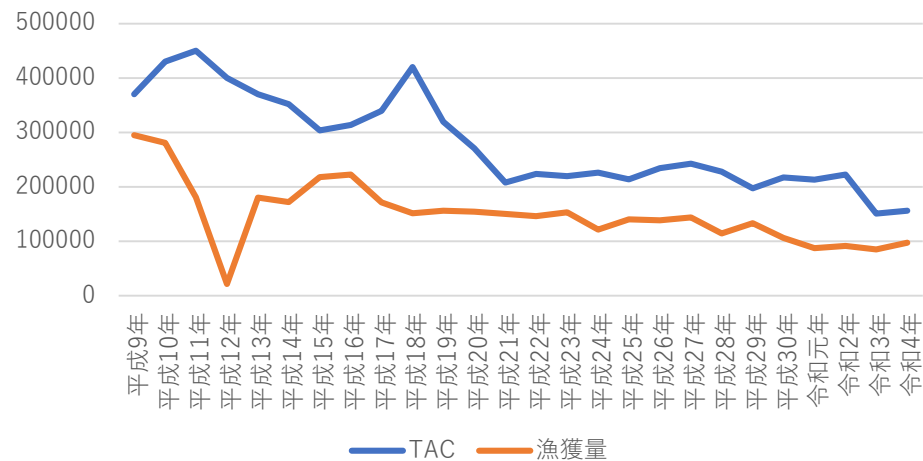
サンマ



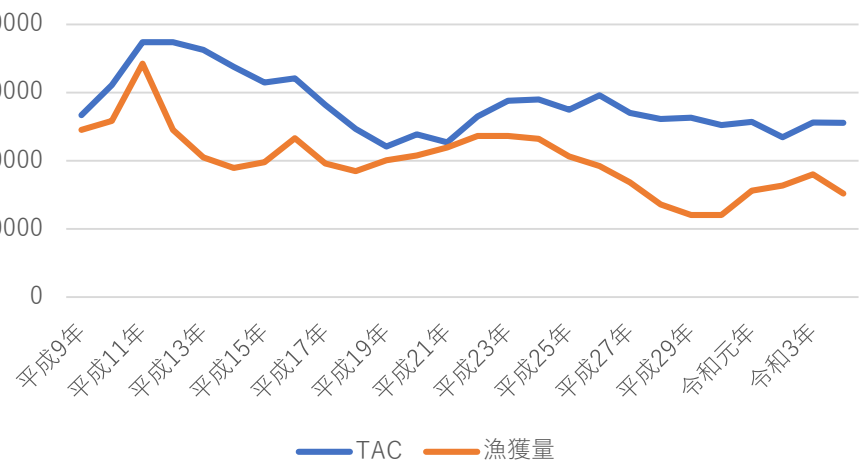
マイワシ



まあじ

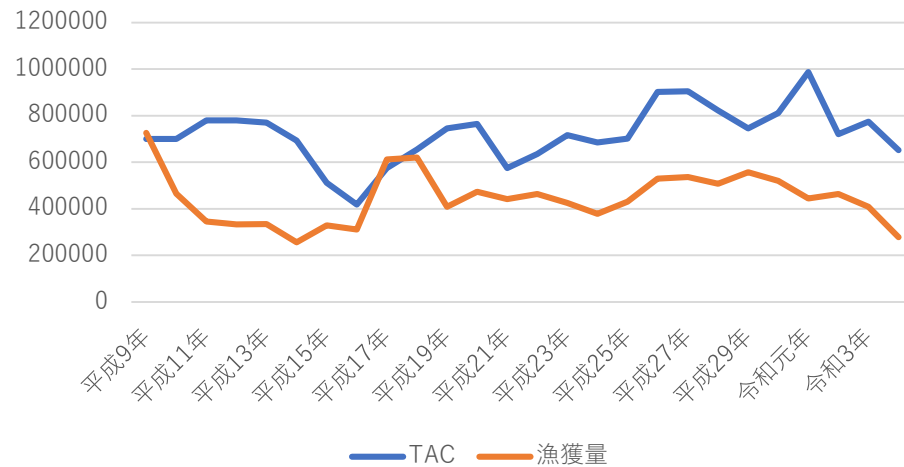


スケトウダラ

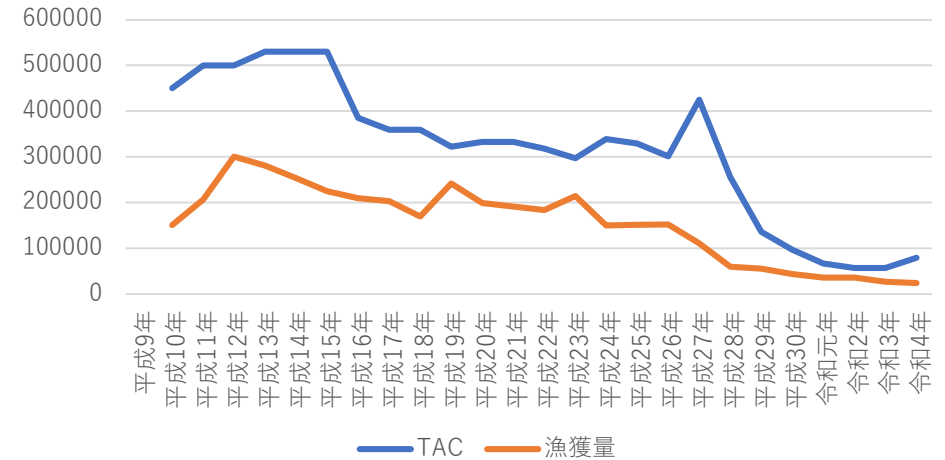


TACと漁獲量の推移

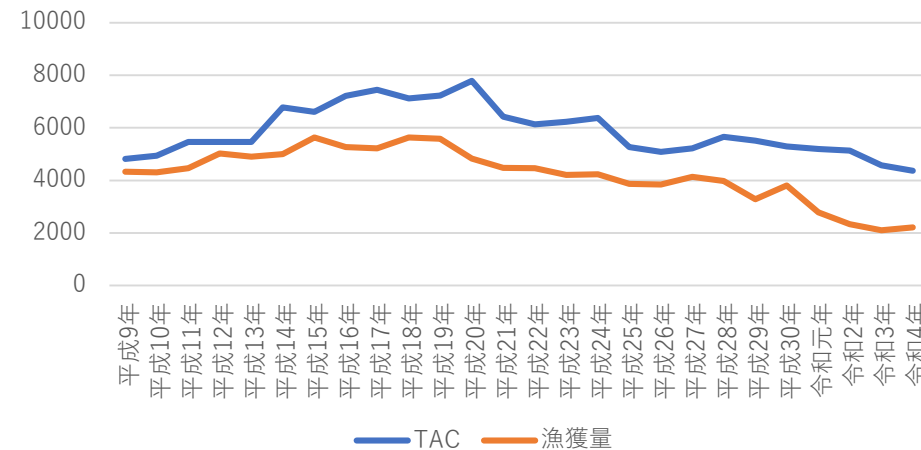
マサバ及びゴマさば



スルメイカ



ズワイガニ



日本のTACの問題点

- 近年まで、TACがABCを上回って設定されていた
 - ・ 調整枠の存在
 - ・ 漁業経営等社会経済的な事情の考慮
- TACに含まれる魚種の少なさ
- TACを消化しきれていない

現状のTACの改善策

- 調整枠について、その縮小を図り、TACの外枠として設定すること
- TACの対象魚種の増加
- 許可制等の規制や資源回復計画等、適切な手段の組み合わせを考慮して判断すること
- オリンピック方式からIQまたはITQ方式への転換
- TACをABC以下にすること
- TACを実際の漁獲量に近づけること

各TAC制度別のメリット・デメリット

	メリット	デメリット
オリンピック方式	<ul style="list-style-type: none">・IQ方式に比べ管理コストが小さい	<ul style="list-style-type: none">・魚をより早く漁獲するため過剰な投資が行われ、<u>漁獲コストが増加</u>・多少の悪天候でも漁獲しようとするため<u>事故が増加</u>・<u>集中漁獲</u>による魚価の低下等により、漁業収入が減少し、雇用の安定性が低下・<u>漁獲の最大化を図るための競争</u>の結果、小型魚保護への関心が低下
IQ方式	<ul style="list-style-type: none">・オリンピック方式の下で生ずる<u>漁獲競争を緩和</u>する・漁期の長期化等により雇用の安定性が向上・市場での一時的な供給過剰が緩和され、価格や品質が向上	<ul style="list-style-type: none">・価格の低い小型魚の洋上投棄や漁獲量の虚偽報告へのインセンティブが発生・漁業者が納得できる公平性のある割当が難しい・虚偽報告等を防止するための管理取締費用などの管理コストが大きい
ITQ方式	<ul style="list-style-type: none">・IQ方式と同様のメリット・割当が生産性の高い漁業者に移動し、<u>漁船隻数や漁獲コストが減少</u>	<ul style="list-style-type: none">・IQ方式と同様のデメリット・割当の譲渡を通じて特定の漁業者に割当が集中.漁業者間の階層<u>分化</u>が進むとともに、零細な漁業者の<u>離職</u>が発生

結論・考察

- TAC制度の効果があることは明らかなものの、日本で行われているTACによる規制は甘い部分が多くある。そのため、水産資源を持続可能的に維持することができず、不安定な状態になっている。
- TACをABC以下に設定し、実際の漁獲量に近い量に設定することで、加えてオリンピック方式からIQ方式やITQ方式に変更することで、漁業関係者の過度な競争を防ぎ、漁場の保護をすることができ、水産資源を増加させることにつながると考えられる。

参考資料・文献

- 「令和4年度 水産白書」 『水産庁』
- 「日本の水産資源の現状 一何が問題なのかー」 『東京財団政策研究所』 2018年10月9日
- 「中西部太平洋まぐろ類委員会(WCPFC) 北小委員会等に向けた太平洋クロマグロの資源状況等に関する説明会」 『水産庁』 2022年6月10日
- 「TAC管理の意義・効果について」 『水産庁』 令和5年7月
- 「サンマ資源評価結果」 『水産庁』
- 「TACを知る！！ 未来の漁業のために 大切な資源、わたしたちの未来まで・・・。」 『社会法人 漁業情報サービスセンター』